

企業ヒアリング概要(総括表)

	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	
業種	製造業	製造業	製造業	卸売・小売業	卸売・小売業	飲食店宿泊業	金融、保険業	医療、福祉	サービス業	
	電気機械器具製造業	石油・石炭製品製造業	化学工業	その他卸売業	百貨店業	一般飲食店	銀行業	医療業	その他の事業サービス業	
企業規模	14,000人	6000人	1,000人	400人	12,000人	2,400人	16,000人	300人	350人	
定年	60～65歳の選択制	なし	60歳	なし	60歳	60歳	60歳	なし	65歳	
確保措置の内容	組合員：定年延長 非組合員：選択	定年の定めなし	継続雇用制度	定年の定めなし	継続雇用制度	継続雇用制度	継続雇用制度	定年の定めなし	定年の引上げ	
継続雇用制度	65歳まで	—	65歳まで	—	65歳まで	65歳まで	65歳まで	—	70歳まで	
	対象者	非組合員で再雇用希望者(再雇用基準あり)	—	希望者全員	—	再雇用基準あり	再雇用基準あり(22年4月～)	再雇用基準あり	—	社内の継続雇用考課制度
	選定基準	・健康 ・勤務成績	—	—	—	・人事考課 ・健康基準	・勤労意欲、健康 ・人事考課 等	・意欲、健康 ・人事評価 等	—	・健康 ・業務遂行能力
	労働条件等 (定年前との変更点)	・賃金：6割程度	—	・賃金：5割程度	—	・賃金はコース別	・賃金：5割程度	・賃金：概ね5割程度	—	・変更なし
	業務内容	・従前と同様	—	・従前と同様	—	・本人のキャリア、得意ジャンルを踏まえ配置	・従前と同様	・概ね従前と同分野の業務	—	・従前と同様
	運用状況	・希望者は5割程度	・従業員との個別面談により引退年齢を決定	・70歳まで継続雇用する慣行あり	—	・希望者は8割(うち基準該当者は、ほぼ全員)	・ほぼ全員が希望し、ほぼ全員を継続雇用	・実質的には希望者を再雇用している	—	・実質全員を65歳以降も再雇用
若年雇用との関係	・影響なし	・製造現場では代替性低い	・影響なし	・影響なし	・あまり影響なし	・影響はある	・現在は影響なし	・影響なし	・そもそも若年の採用なし	
能力開発等	—	・キャリア棚卸し研修(50歳代)	・キャリアライフプラン研修(50歳代)	—	・キャリア考察のセミナー(40、50歳代)	・ライフプランセミナー(50歳代後半)	—	—	—	